<u> 発送番号:376803 発送日:平成15年10月28日</u>

(84008,7854) 拒絕理由通知書

特許出願の番号

特願2003-025959

起案日

平成15年10月23日

特許庁審査官

右田 昌士

9513 2X00

特許出願人代理人

上柳 雅營(外 2名)

適用条文

第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見が あれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

F005808 US00 公南

由

F006415 CA00 红颜 华南 uSDO

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において 頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用 可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における 通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法 第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

> (引用文献等については引用文献等一覧参照) 記

請求項1

引例1-4

請求項2.3

引例1-5

請求項4

請求項7

引例1-6

請求項5, 6, 12, 13 引例1-8

引例 1.

請求項8.9

引例1,5

請求項10,11

引例1,5,6

備考

請求項1について

引例1の「ラバーコネクタ」は、本願の「弾性保持部」に相当する。そして、 電気光学パネルが保持部材の当接部に当接して位置決めされる構造は周知(例え ば引例2,3を参照)であり、該構造を引例1において付加し、請求項1に係る 発明とすることは、当業者にとって容易である。

なお、パネルの保持機能のみを有する保持部材内の弾性保持部も周知(例えば 引例4を参照)である。

整理番号: J0098088 発送番号: 376803 発送日: 平成15年10月28日

引例1の実施例2(とくに発明の詳細な説明第31段落)及び図4を参照。

請求項2,8について

引例5に記載されているように、保持部材が導光体として機能する構造は周知である。

請求項3について 引例1の図6を参照。

請求項4,10,11について

引例6には、光源を収納するための光源用収納部が設けることが記載されている。そして、前記周知である保持部材が導光体として機能する構造を、さらに光源を収納するための光源用収納部を設けたうえで引例1に適用し、請求項4,10,11に係る発明とすることは、当業者にとって格別に困難なこととは言えない。

請求項5,6,12,13について

引例7,8に記載されている、電気光学パネル基板における電子部品の実装領域の周部分が平坦な表面を有する保護材で被覆されている構造を引例1に適用し、請求項5,6,12,13に係る発明とすることは、当業者にとって容易である。

引用文献等一覧

引例1:特開平9-318968号公報 引例手配

引例2:特開2000-75273号公報 引例手配符

引例3:特開2000-66178号公報 引例配資

引例4:実願昭56-26885号 (実開昭57-139981号) **引例手配**資

のマイクロフィルム

引例5:特開2000-19493号公報引例手配資

引例6:実願昭61-133681号 (実開昭63-41125号) 引例手配路 のマイクロフィルム

引例7:特開平1-117394号公報 引例手配務

引例8:特開平11-242237号公報 引例手配済

なお、この拒絶理由に不明な点がある場合、又は、この案件について面接を希望する場合は、特許審査第1部光デバイス(光制御) 右田(特許庁内線3293)までご連絡下さい。

3/E

· 整理番号: J0098088 - 発送番号: 376803 - 発送日: 平成15年10月28日

・調査した分野 IPC第7版 G02F1/1333 G02F1/1345 G02F1/13 , 505 G09F9/00 - 9/46

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

